

歴史的建築物の保存活用による外部効果の計測



住宅研究部 住宅生産研究室長 有川 智

(キーワード) 歴史的建築物、保存活用、事業評価

近年、国立西洋美術館や横浜税関など、国が保有する歴史的建築物を保存し活用する取り組みが増加している。逼迫した経済状況を背景としてコスト縮減など更なる効率性が求められる中、これらの事業に対しては歴史性・文化性や住民の愛着、景観上の価値といった時間の経過とともに形成される建築物の多様な側面を適正に評価することが求められ、事業効果の説明責任はこれまでも増して大きくなっている。

平成23年1月14日、関東地方整備局事業評価監視委員会において、横浜地方気象台の事後評価が行われ、官庁営繕の保存活用事業ではじめて歴史性文化性の価値が評価された事例となった。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/shihon0000064.html>)

国総研では、プロジェクト研究「歴史的文化的価値を踏まえた高齢建造物の合理的な再生・活用技術の開発（平成17～19年度）」（詳細は国総研プロジェクト研究報告第24号を参照：

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoku/kpr/prn0024.htm>) において、従来必ずしも十分な評価がなされてこなかった歴史的建築物の外部効果について計測技術の開発を行い、その成果は

前述の横浜地方気象台に反映されている。

今後、近代建築の保存活用事業がますます増えることが予想される。良好な社会ストックを有効に活用し、まちづくりや地域の活性化に繋げていくためにも、歴史性や文化性といった外部効果の適正な評価がなされることが期待される。